

小学校 6 年生の対人関係と学級適応感および中学校生活予期不安の関連

— バランス理論の視点から —

Relationship between Interpersonal Relations and Class Adjustment and Anticipatory Anxiety in Sixth Grade Students — From the Perspective of Balance Theory —

吉田侑矢¹, 別府哲²

Yuya Yoshida¹, Satoshi Beppu²

[キーワード Keyword]	学級適応感, 中学校生活予期不安, バランス理論, 中一ギャップ
[所属 Institution]	¹ 海津市立下多度小学校 (Gifu Kaizu Shimotado Elementary School), ² 岐阜大学教育学部・学校教育講座 (心理学) (Department of Psychology, Faculty of Education, Gifu University)

[要旨 Abstract] 本研究は、小学校 6 年生の対人関係と学級適応感および中学校生活予期不安の関連をバランス理論の視点を踏まえて検討するものである。本研究では、「バランス状態であっても、PO 関係が+の方が-よりも学級適応感が高く中学校生活予期不安は低いだろう」を仮説 1、「インバランス状態であっても、PO 関係が+の方が-よりも学級適応感が高く中学校生活予期不安は低いだろう」を仮説 2 とし検討した (P を調査対象者, O を調査対象者のクラスメイト, Q を調査対象者の学級担任と設定)。

A 県の公立小学校に通う小学校 6 年生を対象に質問紙調査法でデータを収集したところ、バランス状態では PO 関係が+の児童の方が-の児童よりも学級適応感が有意に高く、中学校生活予期不安が有意に低いという結果が得られた。よって、仮説 1 は支持される結果となった。インバランス状態では PO 関係が+の児童の方が-の児童よりも学級適応感が有意に高いという結果が得られたが、中学校生活予期不安で有意差は見られなかった。よって、仮説 2 は一部支持される結果となった。また、PO, PQ, OQ 関係と学級適応感、中学校生活予期不安および各下位尺度の影響関係を見たところ、PO が学級適応感、「居場所感」、「充実感」に正の影響を与え、「対人不安」に負の影響を与えており、PQ が学級適応感、「充実感」に正の影響を与え、中学校生活予期不安、「環境不安」に負の影響を与えていることが明らかとなった。これらから、友人関係や教師関係が与える影響の違いも確認された。

1. 問題と目的

文部科学省の平成 30 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果によると、平成 28 年度から順に不登校の子どもの人数は、小学生が 30,448 人, 35,032 人, 44,841 人と増加しており、中学生も 103,235 人, 108,999 人, 119,687 人と増加している。また、学年別に見ると、平成 30 年度は、小学校 6 年生から中学校 1 年生にかけて 14,061 人から 31,046 人に不登校の子どもの人数が急増している。この一つの要因としては、中一ギャップが影響していると考えられ、調査結果でも小学校 6 年生から中学校 1 年生にかけての不登校の子どもの人数の増加数が一番多いことが明らかとなっている。

子どもたちの学校生活の中で、最も関わりのあるものが学級である。学級集団の中で過ごす時間が学校生活の大半を占めるため、学級集団は学校生活の重要な要素の一つであり、学級集団への適応は不登校を考え

る上で不可欠である。

遠藤 (1998) は、適応は、人の社会への適応であり、不適応は人との関係のねじれから生じるものが多いとしており、日本をはじめとした東洋では、他者と調和していることが価値あることとされていると述べている。そこで、本研究では、学級適応感を「児童と学級との調和」と考える。

学級適応感に関してはこれまで様々な側面から先行研究がなされてきた。谷井・上地 (1994) では、適応感を環境と自分との主観的な関係と捉えており、学校不適応の一側面として登校拒否の問題があると述べている。

小泉 (1995) は、小学校高学年から中学校における知見の中で、小学校高学年以降は友人関係の質を重視し、良質な友人関係は継続して安定する傾向がある一方、本人が望まない友人関係は解消される傾向にあると述べている。また、小学生と中学生を比べると、小

学生の方が教師との関係が築かれており、教師との関係を大切にしていることが明らかとなっている。これは、小学校では学級担任制であるのに対し、中学校では教科担任制であるため、小学生の方がより教師との関係を重視したと考えられる。江村・大久保 (2012) は、児童の学級への適応感と学校生活の要因の関連を検討するために、小学校 4 年生から 6 年生の児童とその担任教師を対象とした研究を行った。この研究では、学業と学級適応感の下位尺度である被信頼・受容感、充実感が正の関連を持っていることが示されており、学級適応感が学校生活に深く関わっていると言えることが明らかとなった。また、これらの学級適応感に関する先行研究では、学級適応感を測定する尺度の下位尺度に友人関係、教師関係が含まれていることから、周囲の人間関係と集団への適応は密に関わっていると考えられる。

さらに、林田・黒川・喜田 (2018) は親子関係に着目した研究を行った。親への愛着および教師や友人との関係への満足感が学校適応感に及ぼす影響を検討するために、中学校 1 年生から 3 年生を対象に調査した結果、親子関係が不安定でも、学校内の対人関係に満足していれば学校適応感が高く、親子関係が安定していても、学校内の対人関係に満足できていなければ学校適応感は低いということが明らかになったと述べている。このことから、学校への適応には、友人関係や教師関係といった学校内における人間関係が重要であると考えられる。

中一ギャップは人間関係や学習内容、生活リズムなど、周囲の環境が大きく変化するために起きてしまう。急激な環境の変化が不適応を引き起こす要因の一つとなっているため、中一ギャップの対策として小学校 6 年生の段階から中学校生活に向けてのサポートに取り組むことが有効な手段の一つになると考える。そのためには、子どもたちの心理状況を把握し、支援、改善することが重要になるため、支援の観点の一つに、中学校生活予期不安を加える必要性は高い。

南・浅川・秋光・西村 (2011) は、予期不安について具体的に、「新環境にうまくなじめるか」、「新環境で自分の存在が承認されるか」、「新環境で何か嫌なことがあるのではないか」と定義づけている。そこで、本研究においても中学校生活予期不安を、「児童が中学校という新環境に適応できるか不安に思うこと」とする。

南他 (2011) は、中学校入学前の予期不安が中学校入学後の学校生活適応感全体に影響を及ぼした可能性があることを示唆している。このことから、適応と予期不安には関連があることが考えられる。

松下・今城 (2016) は、友人関係が学級適応感および中学校生活予期不安に与える影響について言及している。小学校 5 年生、6 年生を対象とした研究で、男子の場合は、クラス内で認められることが中学校生活予期不安の低減に影響しているが、女子の場合は、友人への同調性が予期不安の中の対人的不安を高めると述べており、男女間で予期不安を高める要因は同じでなく、異なる視点で問題を捉える必要があることが明らかとなっている。

これらのことから友人関係、適応、予期不安には密接な関わりがあると言えるため、中一ギャップ問題を扱う上で、中学校生活予期不安の視点を加えることは妥当であると言える。

筆者はこれらの問題を解決する上で、人間関係に注目することが有効だと考える。この考えから、中一ギャップ問題を捉える上で、Heider (1958) のバランス理論の視点を取り入れることとする。

Heider のバランス理論は、主となる認知者を P、P と一定の関係にある他者を O、ある対象を X として、これらの三者関係の構造についてのものである。三者関係構造を構成するのが P の O に対する関係、P の X に対する関係、O の X に対する関係の 3 つの関係性であり、これらの関係性は、ポジティブな態度や心情であれば+、ネガティブな態度や心情であれば-とされる。この三者関係構造は、すべて+、または 1 つが+で 2 つが-の場合をバランス状態、すべて-、または 1 つが-で 2 つが+の場合をインバランス状態と定義されている。バランス状態は P にとって調和のとれた快の状態、インバランス状態は P にとって不快な緊張状態が生まれ、関係性を変化させ緊張を低減させようとする動きが起きる。なお、三者関係構造を捉える際に、X と表される場合は非人称のものが設定されている。X を人とする場合は PO"Q"として三者関係構造を扱うため、本研究では P を調査対象者、O を調査対象者のクラスメイト、Q を学級担任と設定し、これ以降は三者関係を POQ 構造として表すこととする。

バランス理論に関する先行研究は多く、小学生を対

象にした研究も多数存在する。これらの実証的な先行研究から、バランス理論が完全なものではないことが示唆されている。大橋 (1962) では、三者関係について、3つの関係性は互いに影響し合っており、三者関係がバランス状態になるように関係性が形成されることを示唆している。また、バランス-インバランスと快-不快が一義的に対応しないことも明らかとなっている。これは、非人称を含まない三者関係構造についても同様の結果である。つまり、三者関係構造は、バランス-インバランスの要素だけでなく、関係性の+も快-不快に大きな影響を与えていることが考えられる。Jordan (1953) は、主となる認知者 P の tension (不快な緊張状態) の高さに着目し、バランス状態よりもインバランス状態の方が tension が恒常的に高いと論じており、この観点では Heider のバランス理論は支持される。しかし、バランス状態であっても tension が高い状態があるため、バランス状態であるから tension が低いと断言することはできない (Jordan, 1953)。蘭・狩野 (1975a) は agreement 要因 (PQ と OQ の同符号性) について、関係性が同符号か異符号であるかが、快-不快の測定に関わっているという結果を示しており、バランス-インバランス以外の要因が快-不快と関連していることも明らかとなっている。

また、大橋 (1956b) など多くの先行研究で、関係性の認知に+の他に 0 という中立的な認知をする関係性を考慮しており、単に関係性をポジティブかネガティブかで分けることが最適ではないと考えられる。先行研究では、この中立的な認知をする関係性を含む三者関係構造を、中立状態としている。

これらの先行研究から三者関係から快-不快を測定する際に、バランス要因だけを考慮するのではなく、その他の要因についての観点も含めることが望ましいと言える。

大橋 (1956a, 1956b 他) などの先行研究では、ニア・ソシオメトリック・テストが採用されている。しかし、実際の教育現場ではソシオメトリック・テストが問題になった例がある。1998年6月に北海道の小学校でソシオメトリック・テストを行ったことが保護者の間で問題になり、社会問題にまで発展した。ソシオメトリック・テストは集団内の人間関係を正確に捉えるのには有効であるが、その反面、ソシオメトリック・テストを実施する際に、仲の良い子、仲の悪い子を評定

させるため、子どもたちの間で「あの子は嫌い」などの認識が広まり、いじめに発展する可能性がある。また、ソシオメトリック・テストはデータの処理が煩雑になるという側面も持っている。これらのことから、現在はソシオメトリック・テストの実施が敬遠されている。そのため、本研究では質問紙調査法を用いて三者間の人間関係を測定することとした。

これまでの先行研究で、バランス状態、インバランス状態と tension の高さや快-不快との関連を測定していることから、本研究ではバランス理論を基に調査対象者を分類し、三者関係のタイプや関係性の特徴と学級適応感や中学校生活予期不安との関連を見ることを目的とした。これに加えて、より詳細な結果を得るために、性差の検討や尺度間、下位尺度間の相関の分析も行うこととした。

本研究の仮説を次のように設定した。

仮説 1 : バランス状態であっても、PO 関係が+の方が-よりも学級適応感が高く中学校生活予期不安は低いだろう。

仮説 2 : インバランス状態であっても、PO 関係が+の方が-よりも学級適応感が高く中学校生活予期不安は低いだろう。

本研究では、バランス理論を考慮しながらも、大久保 (2005) の知見で、友人関係が学級適応感に強い影響力を持っていると述べられていることなどから、PO 関係の違いが学級適応感と中学校生活予期不安に関連していると考えた。また、調査対象者に設定した小学校6年生にとって、tension の高低が学級適応感や中学校生活予期不安に関連すると予想できるため、PO がポジティブな関係であれば、学級適応感が高く、中学校生活予期不安は低くなると考え、PO がネガティブな関係であれば、学級適応感は低く、中学校生活予期不安は高いと考える。

2. 方法

本研究では、A 県内の B 公立小学校と C 公立小学校に在籍する小学6年生 172名 (男子 68名, 女子 104名) を調査対象とし、2019年6月から7月にかけて行った。そのうち、回答に不備があったものを除いた結果、163名 (男子 65名, 女子 98名) が有効回答者となった。

本研究では、質問紙調査法を用いた。調査を行う前

に、事前に学級担任に調査の手続きについて記した用紙を配布し、流れに沿って調査を進めるように依頼した。そのため、複数の学級で、各学級担任が質問紙を配布し、説明をした上で調査を行ったが、統一された方式で質問紙調査が実施されたとみなした。

倫理的配慮として、児童には調査を行う前に学級担任から、回答をしたくなかったら途中でやめてよい、回答の内容を学校の先生や保護者が見ることはない、回答の内容が学校の成績に関わることはないという旨が伝えられた。

質問紙は、調査の依頼文とフェイスシートから成る表紙 1 枚 (A)、学級内の人間関係に関する質問紙 2 枚 (B)、学級適応感に関する質問紙 2 枚 (C)、中学校生活予期不安に関する質問紙 2 枚 (D)、の計 7 枚で構成された。

(A) 表紙

表紙の依頼文には、調査の依頼と目的、回答者に対する倫理的配慮を記した。その中で、回答をしたくなかったら途中でやめてよいこと、回答の内容を学校の先生や保護者が見ることはないこと、回答の内容が学校の成績に関わることはないこと、回答が統計的に処理され、適切に管理、処分されることを明記した。フェイスシートには、性別のみ記入する欄を設けた。

(B) 学級内の人間関係に関する質問

江村・大久保 (2012) の小学生用学級適応感尺度 (「居心地の良さの感覚」, 「被信頼・受容感」, 「充実感」の 3 因子構造) の「被信頼・受容感」因子を参考に質問項目を作成した。この因子は、「このクラスでは先生や友だちから頼られている」などの質問項目から構成されている。このような他者からの信頼や受容が、他者との人間関係に強く関係していると考えた。また、質問項目中の対象となる人物を適宜変更することで、いずれの三者関係でも測定できると判断したため採用した。作成した尺度を対人認知測定尺度と命名した。対人認知測定尺度は、調査対象者とクラスメイトとの関係を測定する 4 項目 (このクラスで自分は、友だちからたよられている など)、調査対象者と学級担任との関係を測定する 4 項目 (このクラスで自分は、先生からたよられている など)、クラスメイトと学級担任との関係を測定する 4 項目 (このクラスで友だちは、先生からたよられている など) で構成されており、「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わな

い」、「どちらかといえばそう思う」、「そう思う」の 4 件法で回答を求めた。

(C) 学級適応感に関する質問

江村・大久保 (2012) の小学生用学級適応感尺度 (「居心地の良さの感覚」, 「被信頼・受容感」, 「充実感」の 3 因子構造) の「居心地の良さの感覚」因子、「充実感」因子の中の、各因子内で因子負荷量の高い質問項目を用いた。「居心地の良さの感覚」因子から採用した質問項目を新たに「居場所感」因子と命名した。質問項目数、質問内容、因子負荷量などから、2 因子のみでも学級適応感を測定できると判断した。(C) の質問に関する尺度を学級適応感尺度とした。学級適応感尺度は、「居場所感」因子 5 項目、「充実感」因子 4 項目で構成されており、「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」、「どちらかといえばそう思う」、「そう思う」の 4 件法で回答を求めた。

(D) 中学校生活予期不安に関する質問

南他 (2011) の中学校生活予期不安尺度 (「社会・文化的不安」, 「対人的不安」の 2 因子構造) の「社会・文化的不安」因子、「対人的不安」因子の中の、各因子内で因子負荷量の高い質問項目を用いた。各因子から採用した質問項目を新たに「環境不安」因子、「対人不安」因子と命名した。(D) の質問に関する尺度を中学校生活予期不安尺度とした。中学校生活予期不安尺度は、「環境不安」因子 8 項目、「対人不安」因子 4 項目で構成されており、「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」、「どちらかといえばそう思う」、「そう思う」の 4 件法で回答を求めた。

3. 結果

調査で用いた各尺度をそれぞれ分析した。

対人認知測定尺度では、調査対象者とクラスメイトとの関係 (以下 PO)、調査対象者と学級担任との関係 (以下 PQ)、クラスメイトと学級担任との関係 (以下 OQ) を測定した。調査対象者がそれぞれの関係性をどのように捉えているかを明らかにするために、それぞれの関係性における質問項目の回答を「そう思わない」(1 点)、「どちらかといえばそう思わない」(2 点)、「どちらかといえばそう思う」(3 点)、「そう思う」(4 点) という形式で得点化した。この得点の平均値 (以下 M) に注目し、 $M > 2.5$ であれば肯定的な認識をしている関係 (以下 +)、 $M = 2.5$ であれば中立の関係 (以下 0)、

$M < 2.5$ であれば否定的な認識をしている関係 (以下一) とした。

全有効回答者を Heider のバランス理論を参考に、三者関係がすべて+または、どこか 1 つだけ+のものをバランス状態、三者関係がすべて-または、どこか 1 つだけ-のものをインバランス状態、三者関係のどこか 1 つにでも 0 を含むものを中立状態として分類をした。分類の結果、バランス状態が 92 名 (男子 37 名, 女子 55 名), インバランス状態が 39 名 (男子 16 名, 女子 23 名), 中立状態が 32 名 (男子 12 名, 女子 20 名) となった。

学級適応感尺度では、全 9 項目に対して、「そう思わない」(1 点), 「どちらかといえばそう思わない」(2 点), 「どちらかといえばそう思う」(3 点), 「そう思う」(4 点) という形式で得点化した。学級適応感尺度の平均値は 2.73 で、標準偏差は 1.02 であった。また、学級適応感尺度 9 項目に対して因子分析 (最尤法, プロマックス回転) を行ったところ、累積寄与率から先行研究と同様に 2 因子構造が妥当であると判断した。

中学校生活予期不安尺度では、全 12 項目に対して、「そう思わない」(1 点), 「どちらかといえばそう思わない」(2 点), 「どちらかといえばそう思う」(3 点), 「そう思う」(4 点) という形式で得点化した。中学校生活予期不安尺度の平均値は 2.74 で、標準偏差は 1.10 であった。また、中学校生活予期不安尺度 12 項目に対して、因子分析 (最尤法, プロマックス回転) を行ったところ、固有値の減衰状況から先行研究と同様に 2 因子構造が妥当であると判断した。

学級適応感尺度と中学校生活予期不安尺度の関連および下位尺度間の関連について検討するために、Pearson の積率相関係数を算出し無相関検定を行った。その結果、尺度間に相関は見られなかった。学級適応感尺度の「居場所感」因子と「充実感」因子、中学校生活予期不安尺度の「環境不安」因子と「対人不安」因子の、4 つの下位尺度間の関連については、「居場所感」と「対人不安」、「充実感」と「対人不安」に有意な弱い負の相関、「環境不安」と「対人不安」に有意なやや弱い正の相関が見られた。

3-1 群別 (バランス状態, インバランス状態, 中立状態) の学級適応感, 中学校生活予期不安および各下位尺度の差の検討

全有効回答者を、対人認知測定尺度を基に、バラン

ス状態の児童 (以下バランス群), インバランス状態の児童 (以下インバランス群), 中立状態の児童 (以下中立群) に群分けした。各群の学級適応感と中学校生活予期不安および各下位尺度の得点の平均値を Table 1 に示した。

Table 1 群別学級適応感, 中学校生活予期不安および各下位尺度の平均値と標準偏差

	バランス群 $N=92$	インバランス群 $N=39$	中立群 $N=32$
学級適応感	2.72 (0.91)	2.70 (0.77)	2.77 (0.80)
中学校生活予期不安	2.67 (0.76)	2.74 (0.66)	2.96 (0.61)
居場所感	2.63 (0.99)	2.63 (0.86)	2.64 (0.94)
充実感	2.84 (0.91)	2.79 (0.84)	2.93 (0.77)
環境不安	2.78 (0.85)	2.99 (0.78)	3.19 (0.69)
対人不安	2.46 (0.95)	2.24 (0.86)	2.48 (0.87)

() 内は標準偏差

3-1-1 学級適応感

バランス群, インバランス群, 中立群の各群において学級適応感に差があるか検討するために、各群を独立変数, 学級適応感得点を従属変数とし、対応のない 1 要因 3 水準の分散分析を行った (Table 2)。その結果、群の主効果に有意差は見られなかった ($F(2, 160) = 0.06, n.s., \eta^2 = .00$)。また、各下位尺度に差があるか検討するために、「居場所感」因子, 「充実感」因子でも同様の分散分析を行った (Table 3, Table 4)。その結果、どちらの因子でも群の主効果に有意差は見られなかった (居場所感: $F(2, 160) = 0.00, n.s., \eta^2 = .00$, 充実感: $F(2, 160) = 0.24, n.s., \eta^2 = .00$)。

Table 2 群別学級適応感の分散分析の結果

変動因	SS	df	MS	F 値	η^2
群	0.09	2	0.05	0.06	.00
誤差	118.04	160	0.74		
全体	118.12	162			

Table 3 群別「居場所感」因子の分散分析の結果

変動因	SS	df	MS	F 値	η^2
群	0.00	2	0.00	0.00	.00
誤差	145.38	160	0.91		
全体	145.38	162			

Table 4 群別「充実感」因子の分散分析の結果

変動因	SS	df	MS	F 値	η^2
群	0.35	2	0.18	0.24	.00
誤差	120.44	160	0.75		
全体	120.79	162			

3-1-2 中学校生活予期不安

バランス群, インバランス群, 中立群の各群において中学校生活予期不安に差があるか検討するために、各群を独立変数, 中学校生活予期不安得点を従属変数とし、対応のない 1 要因 3 水準の分散分析を行った (Table 5)。その結果、群の主効果に有意差は見られな

った ($F(2, 160) = 1.92, n.s., \eta^2 = .02$)。また、各下位尺度に差があるか検討するために、「環境不安」因子、「対人不安」因子でも同様の分散分析を行った (Table 6, Table 7, Table 8)。その結果、「環境不安」因子に群の主効果による有意差が見られた ($F(2, 160) = 3.37, p < .05, \eta^2 = .04$)。効果量は、やや小さかった。群の主効果による有意差が見られたため、Tukey の HSD 法で 5% 水準で多重比較を行った。その結果、中立群がバランス群よりも有意に高かった。「対人不安」因子には群の主効果に有意差は見られなかった ($F(2, 160) = 0.88, n.s., \eta^2 = .01$)。

Table 5 群別中学校生活予期不安の分散分析の結果

変動因	SS	df	MS	F 値	η^2
群	1.92	2	0.96	1.92	.02
誤差	80.04	160	0.50		
全体	81.96	162			

Table 6 群別「環境不安」因子の分散分析の結果

変動因	SS	df	MS	F 値	η^2
群	4.39	2	2.20	3.37*	.04
誤差	104.08	160	0.65		
全体	108.47	162			

* $p < .05$

Table 7 「環境不安」因子の多重比較の結果

	平均値の差	p 値	d
B - I	-0.21	.36	.26
B - N	-0.41*	.04	.53
I - N	-0.20	.54	.27

* $p < .05$

Table 8 群別「対人不安」因子の分散分析の結果

変動因	SS	df	MS	F 値	η^2
群	1.47	2	0.74	0.88	.01
誤差	133.61	160	0.84		
全体	135.08	162			

3-2 バランス状態における PO 関係の違いによる差の検討

バランス状態における PO 関係の違いによる差を検討するために、バランス状態の児童のみを対象に、学級適応感、中学校生活予期不安および各下位尺度について対応のない t 検定を行った (Table 9)。その結果、学級適応感には PO+ の児童の方が PO- の児童よりも有意に高く ($t = 5.31, df = 90, p < .001, d = 1.11$)、中学校生活予期不安は PO+ の児童の方が PO- の児童よりも有意に低かった ($t = -5.14, df = 90, p < .001, d = 1.07$)。

各下位尺度では、「居場所感」と「充実感」が PO+ の児童の方が PO- の児童よりも有意に高く (居場所感 : $t = 4.67, df = 90, p < .001, d = .98$, 充実感 : $t = 5.44, df = 90, p < .001, d = 1.14$)、「環境不安」と「対人不安」

が PO+ の児童の方が PO- の児童よりも有意に低かった (環境不安 : $t = -3.56, df = 90, p < .01, d = .74$, 対人不安 : $t = -5.64, df = 90, p < .001, d = 1.18$)。

Table 9 バランス状態における PO 関係別の平均値と標準偏差および t 検定の結果

	PO + N=42	PO - N=50	t 値	d
学級適応感	3.21 (0.77)	2.32 (0.83)	5.31***	1.11
中学校生活予期不安	2.28 (0.74)	3.00 (0.60)	-5.14***	1.07
居場所感	3.10 (0.85)	2.23 (0.93)	4.67***	.98
充実感	3.33 (0.73)	2.43 (0.84)	5.44***	1.14
環境不安	2.45 (0.87)	3.05 (0.74)	-3.56**	.74
対人不安	1.93 (0.84)	2.90 (0.80)	-5.64***	1.18

() 内は標準偏差 ** $p < .01$, *** $p < .001$

3-3 インバランス状態における PO 関係の違いによる差の検討

インバランス状態における PO 関係の違いによる差を検討するために、インバランス状態の児童のみを対象に、学級適応感、中学校生活予期不安および各下位尺度について対応のない t 検定を行った (Table 10)。その結果、学級適応感において PO+ の児童の方が PO- の児童よりも学級適応感が有意に高かった ($t = 2.22, df = 19.15, p < .05, d = .78$)。中学校生活予期不安では PO 関係の違いによる差は見られなかった ($t = 0.92, df = 20.12, n.s., d = .32$)。

各下位尺度では、「居場所感」が PO+ の児童の方が PO- の児童よりも有意に高かった ($t = 2.20, df = 18.94, p < .05, d = .78$)。「充実感」「環境不安」「対人不安」では PO 関係の違いによる差は見られなかった (充実感 : $t = 1.73, df = 19.62, n.s., d = .60$, 環境不安 : $t = 1.19, df = 19.09, n.s., d = .42$, 対人不安 : $t = -0.73, df = 21.63, n.s., d = .03$)。

Table 10 インバランス状態における PO 関係別の平均値と標準偏差および t 検定の結果

	PO + N=24	PO - N=15	t 値	d
学級適応感	2.93 (0.52)	2.32 (0.97)	2.22*	.78
中学校生活予期不安	2.82 (0.50)	2.60 (0.85)	0.92	.32
居場所感	2.88 (0.57)	2.21 (1.08)	2.20*	.78
充実感	2.99 (0.60)	2.47 (1.07)	1.73	.60
環境不安	3.12 (0.55)	2.77 (1.03)	1.19	.42
対人不安	2.23 (0.71)	2.26 (1.09)	-0.73	.03

() 内は標準偏差 * $p < .05$

3-4 PO 関係の違いによる差の検討

大久保 (2005) の知見では、友人との関係が学校への適応感に強い影響力を持っていることが述べられている。そのため、PO が+ の児童と- の児童で学級適応感や中学校生活予期不安、各下位尺度に差があるか検討するために、対応のない t 検定を行った (Table 11)。PO が 0 の児童は 14 名で、全体の 1 割に満たなかったため、ここでは分析対象外とした。なお、PO 0 の児童の学級適応感には $M = 2.77, SD = 0.78$ で、中学

校生活予期不安は $M = 3.06, SD = 0.57$ となった。 t 検定の結果、学級適応感は PO + の児童が PO - の児童よりも有意に高く ($t = 5.27, df = 147, p < .001, d = .87$)、中学校生活予期不安は PO - の児童が PO + の児童よりも有意に高かった ($t = -3.09, df = 147, p < .01, d = .52$)。各下位尺度においては、「居場所感」と「充実感」は PO + の児童が PO - の児童よりも有意に高く (居場所感: $t = 4.67, df = 147, p < .001, d = .77$, 充実感: $t = 5.22, df = 147, p < .001, d = .85$)、「対人不安」は PO - の児童が PO + の児童よりも有意に高かった (対人不安: $t = -4.15, df = 147, p < .001, d = .67$)。「環境不安」では有意差は見られなかった ($t = -1.77, df = 147, n.s., d = .29$)。

Table 11 PO 関係別の平均値と標準偏差および t 検定の結果

	PO + N=82	PO - N=67	t 値	d
学級適応感	3.03 (0.73)	2.34 (0.86)	5.27***	.87
中学校生活予期不安	2.55 (0.71)	2.91 (0.67)	-3.09**	.52
居場所感	2.94 (0.81)	2.25 (0.97)	4.67***	.77
充実感	3.15 (0.73)	2.46 (0.89)	5.22***	.85
環境不安	2.76 (0.83)	3.00 (0.81)	-1.77	.29
対人不安	2.14 (0.82)	2.72 (0.91)	-4.15***	.67

() 内は標準偏差 ** $p < .01$, *** $p < .001$

3-5 それぞれの関係性が学級適応感および中学校生活予期不安、各下位尺度に与える影響についての検討

それぞれの関係性と学級適応感および中学校生活予期不安の影響関係について検討するために、それぞれの関係性の得点を独立変数、学級適応感得点、中学校生活予期不安得点をそれぞれ従属変数とし、共にステップワイズ法で重回帰分析を行った (Table 12)。その結果、PO と PQ が学級適応感に正の影響を、PQ が中学校生活予期不安に負の影響を与えていた。

Table 12 関係性と学級適応感および中学校生活予期不安の重回帰分析の結果

	学級適応感	中学校生活予期不安
PO	.29**	-.15
PQ	.22*	-.26**
OQ	.08	.04
R^2	.22***	.07**

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

それぞれの関係性と各下位尺度の影響関係について検討するために、それぞれの関係性の得点を独立変数、各下位尺度の得点を従属変数とし、それぞれにおいてステップワイズ法で重回帰分析を行った (Table 13)。その結果、PO が「居場所感」に正の影響を、PO と PQ が「充実感」に正の影響を与えていた。また、

PQ が「環境不安」に負の影響を、PO が「対人不安」に負の影響を与えていた。

Table 13 関係性と各下位尺度の重回帰分析の結果

	居場所感	充実感	環境不安	対人不安
PO	.40***	.20*	.01	-.37***
PQ	.11	.33**	-.19*	-.01
OQ	.07	.10	.01	.12
R^2	.16***	.25***	.04*	.13***

* $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

なお、本研究では性差の検討も行ったが、紀要においては紙幅の都合上、割愛させていただいた。

4. 考察

4-1 仮説の検討

大久保 (2005) は、友人との関係が学校への適応感に強い影響力を持っていると述べている。つまり、本研究で設定した三者関係構造についても、PO 関係が学級適応感や中学校生活予期不安に大きく影響を与えていると考えられる。そのため、バランス状態、インバランス状態のどちらであっても友人関係を測定する PO の認知の違いが学級適応感の差を生んでいると考えた。同様に中学校生活予期不安についても PO の認知の違いが中学校生活予期不安と関連があると考え本研究の仮説を立てた。なお、調査対象者の中に PO が 0 と測定された児童も存在するが、PO が 0 と測定されたのが 163 名中 14 名と少数であったため、ここでは PO が 0 と測定された児童は分析対象外とした。以下、仮説の検討に移る。

仮説 1 : バランス状態であっても、PO 関係が+の方が-よりも学級適応感が高く中学校生活予期不安は低いだろう。

バランス状態の児童を対象に PO が+の児童と-の児童について学級適応感と中学校生活予期不安を比較したところ、PO が+の児童の方が-の児童よりも有意に学級適応感が高く、中学校生活予期不安は低いということが明らかとなった。よって、仮説 1 は支持される結果となった。

大久保 (2005) などの先行研究を参考に立てた仮説が支持されたため、改めて学校生活における友人関係の重要性の高さが証明されたと言える。また、小学校 6 年生の友人関係の良好さが中学校生活予期不安、特に対人不安に影響を与えており、小学校 6 年生の児童は、現在の友人関係が良好であると中学校での友人

関係にも期待を持ち、その結果、対人不安の減少にもつながることが考えられる。

仮説 2 : インバランス状態であっても、PO 関係が+の方が一よりも学級適応感が高く中学校生活予期不安は低いだろう。

インバランス状態の児童を対象に PO が+の児童と-の児童について学級適応感と中学校生活予期不安を比較したところ、PO が+の児童の方が-の児童よりも有意に学級適応感が高いということが明らかとなった。中学校生活予期不安に有意な差は見られなかった。よって、仮説 2 は一部支持されたと言える。

学級適応感については、インバランス状態であっても大久保 (2005) などの先行研究と同様の結果が得られ、学校生活における友人関係の重要性の高さが証明された。中学校生活予期不安については、インバランス状態に該当する児童が多くいる状態で再度検証を行えば、有意差が出る可能性があるだろう。また、本研究では、インバランス状態の児童の 94.9%(39 人中 37 人) が PQ 関係が-であった。つまり、インバランス状態では PQ 関係が-であることが中学校生活予期不安を高め、PO 関係はあまり影響しなかった可能性がある。そのため、認知体系が不均衡な状態の児童ほど、教員との関係が重要であることが考えられる。

4-2 PO の認知の違いによる学級適応感および中学校生活予期不安の差

本研究の仮説が概ね支持されたことから、PO が 0 の児童を除いた全有効回答者を対象に PO が+の児童と-の児童について学級適応感および中学校生活予期不安の差を検討した。なお、性別との交互作用は見られなかった。

PO が+の児童と-の児童について学級適応感得点を比較したところ、PO が+の児童の方が-の児童よりも有意に学級適応感が高いということが明らかとなった。また、学級適応感尺度の下位尺度である「居場所感」、「充実感」についても同様に PO が+の児童と-の児童で比較したところ、「居場所感」、「充実感」ともに PO が+の児童の方が-の児童よりも有意に高いということが明らかとなった。これは、仮説と同様に大久保 (2005) など多くの先行研究と一致する結果であり、PO が 0 の児童を除いた全有効回答者についても改めて学校生活における友人関係の重要性の

高さが証明されたと言える。

また、PO, PQ, OQ を独立変数とし、学級適応感、「居場所感」、「充実感」をそれぞれ従属変数とした重回帰分析を行ったところ、PO が学級適応感、「居場所感」、「充実感」すべてに正の影響を与えていることが明らかとなった。そのため、友人関係の良好さが学級適応感を高める一要因になっていると言え、児童の学校生活を充実させるためには不可欠な要素であると断言できる。

PO が+の児童と-の児童について中学校生活予期不安得点を比較したところ、PO が+の児童の方が-の児童よりも有意に中学校生活予期不安が低いということが明らかとなった。また、中学校生活予期不安尺度の下位尺度である「環境不安」、「対人不安」についても同様に PO が+の児童と-の児童で比較したところ、「対人不安」において PO が+の児童の方が-の児童よりも有意に低いということが明らかとなった。「環境不安」では PO が+の児童と-の児童の間に有意差は見られなかった。これは、「対人不安」因子の質問項目が主に中学校での友人関係に関するものであることを考慮すると、小学校 6 年生にとって、現在の友人関係が良好なものでないと、中学校での友人関係に不安を抱きやすいという可能性を示唆する結果である。

また、PO, PQ, OQ を独立変数とし、中学校生活予期不安、「環境不安」、「対人不安」をそれぞれ従属変数とした重回帰分析を行ったところ、PO が「対人不安」に負の影響を与えていることが明らかとなった。中学校生活予期不安、「環境不安」には、影響関係は見られなかった。そのため、友人関係が良好でないと、中学校での友人関係に不安を抱きやすくなると言える。これは、学区によっては、同じ小学校出身のほとんどの児童が同じ中学校に進学するため、友人関係が固定されることが要因の 1 つとなっている可能性がある。また、他の可能性の 1 つとして、児童が認知の歪みを起こしていることが考えられる。「今の友だちとうまくいってないから、きっと中学校でも良い友達はできないだろう」という思考を児童がしている場合は児童の中学校生活予期不安を高めている可能性があるため、この場合は周囲の教員や保護者の援助によって予期不安を低減させることが有効になると考える。

4-3 PO, PQ, OQ 関係が及ぼす影響

PO, PQ, OQ を独立変数とし、学級適応感、中学校生活予期不安および各下位尺度を従属変数として重回帰分析を行ったところ、PO が学級適応感、「居場所感」、「充実感」に正の影響を与え、「対人不安」に負の影響を与えており、PQ が「充実感」に正の影響を与え、中学校生活予期不安、「環境不安」に負の影響を与えていることが明らかとなった。OQ について影響関係は見られなかった。

各下位尺度の質問項目について熟考した結果、Maslow (1954) の基本的欲求の段階と照らし合わせると、「居場所感」と「対人不安」が所属と愛の欲求、「充実感」が自己実現の欲求、「環境不安」が安全の欲求に該当すると考える。ただし、本研究においては、安全の欲求と述べるより安定の欲求と述べた方が意味的整合性は高いだろう。これらのことから、友人との関係と教員との関係では、それぞれの関係性が満たす欲求の種類が異なることが考えられる。不登校を解消するためには、児童が基本的欲求を満たすことが必要であると考えれば、友人関係、教師関係が欲求に果たす役割が異なることを考慮して不登校問題に介入することが重要であるということが明言できる。

4-4 今後の課題

本研究では、調査対象者を中心とした三者関係の状態を明らかにすることで、学級適応感や中学校生活予期不安との関連や因果を示すことに一定の成果が得られた。ただし、南他 (2011) でも述べられているように、学級適応感や中学校生活予期不安には他の要素が多分に関わっていることが考えられるため、それらを考慮する必要がある。林田他 (2018) が学級適応感を捉える際に親子関係に注目しており、また、江村・大久保 (2012) は学業という観点を考慮して学級適応感に関する研究をしている。これらの先行研究からも、学校内の人間関係以外の要因も考える必要性があることを感じさせられる。

本研究では、バランス理論の視点を踏まえて研究を進めたが、得られた結果から、O に集団的な意味合いを持つクラスメイトを設定したことは妥当であるとは言えなかった。また、調査対象者がバランス状態の時に心理的に快であることが、学級適応感が高いことと同義であるかについても再考する必要がある。この

ように、本研究では不十分な点も散見され、調査対象者一人一人の内的要因が学級適応感や中学校生活予期不安に関わっていることも考えられるため、三者関係に注目する意義は感じられたものの、最終的な目標とした、現場で活用できる指標とするということを考えるとバランス理論の限界を感じざるを得ないという結論に達した。しかし、本研究から友人関係と教師関係では、それぞれの関係が満たす欲求の役割が違う可能性があることが示唆された。他要因を考慮することに加え、基本的欲求という視点も踏まえ今後検討することを視野に入れておきたい。

文献

- 蘭 千寿・狩野 素朗 (1975a). Agreement の生起における認知的斉合要因 と快-不快要因の分析 九州大学教育学部紀要 (教育心理学部門), 20 (1), 1-7.
- 蘭 千寿・狩野 素朗 (1975b). 対人認知場における事象系と対人系との均衡論的比較研究 実験社会心理学研究, 15 (2), 98-107.
- 江村 早紀・大久保 智生 (2012). 小学校における児童の学級への適応感と学校生活との関連：小学生用学級適応感尺度の作成と学級別の検討 発達心理学研究, 23 (3), 241-251.
- 遠藤 由美 (1998). 自己と適応 安藤 清志・押見 輝男 (編) 自己の社会心理 (第 2 章)
- 林 文俊 (1982). 対人認知様式の個人差に関する研究—三者関係の認知におけるバランス傾向と認知的複雑性— 実験社会心理学研究, 21 (2), 113-120.
- 林田 美咲・黒川 光流・喜田 裕子 (2018). 親への愛着および教師・友人 関係に対する満足感が学校適応感に及ぼす影響 教育心理学研究, 66, 127-135.
- Heider, F. (1946). Attitudes and cognitive organization. *Journal of Psychology*, 21, 107-112.
- Heider, F. (1958). *The psychology of interpersonal relations* New Jersey: Lawrence Erlbaum Associates.
- (Heider, F. 大橋 正夫 (訳) (1978). 対人関係の心理学 誠信書房)

- 藤野 藤俊 (1970). 認知的 Balance 説の検討 — Agreement の効果 — 熊本大学教育学部紀要, 18, 124-131.
- Jordan, N. (1953). Behavioral forces that are a function of attitude and cognitive organization. *Human Relations*, 6, 273-287.
- 小泉 令三 (1995). 小学校高学年から中学校における学校適応感の横断的検討 福岡教育大学紀要, 44 (4), 295-303.
- Maslow, A. H. (1954). *Motivation and personality* New York: Harper & Brothers
- (Maslow, A. H. 小口 忠彦 (訳) (1987). 人間性の心理学 産業能率大学出版部)
- 松下 理央・今城 周造 (2016). 小学校高学年における友人関係が学級適応感及び中学校生活予期不安に与える影響 昭和女子大学生生活心理研究所紀要, 18, 55-69.
- 南 雅則・浅川 潔司・秋光 恵子・西村 淳 (2011). 小学生の予期不安と中学校入学後の学校適応感との関係に関する学校心理学的研究 教育心理学研究, 59, 144-154.
- 三隅 二不二 (監修) (1987). 現代社会心理学 有斐閣
- 文部科学省 (2016). 不登校児童生徒への支援に関する最終報告
- 文部科学省 (2019). 平成 30 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について
- Newcomb, T. M. (1956). The prediction of interpersonal attraction. *American Psychologist*, 11, 575-586.
- 大橋 正夫 (1956a). 選択行動と対人的知覚の研究 (I) —他の成員の自己の対する感情および人気の知覚— 心理学研究, 27, 36-45.
- 大橋 正夫 (1956b). 選択行動と対人的知覚の研究 (II) —他の成員の別の成員に対する態度の知覚— 心理学研究, 27, 193-203.
- 大橋 正夫 (1958). 選択行動と対人的知覚の研究 (III) —関係知覚における集団構造化の要因— 心理学研究, 29, 235-245.
- 大橋 正夫 (1961). 選択行動と対人的知覚の研究 (IV) —相互関係の知覚— 心理学研究, 31, 337-348.
- 大橋 正夫 (1962). 選択行動と対人的知覚の研究 (V) —資料収集法の影響の吟味— 心理学研究, 32, 395-404.
- 大久保 智生 (2005). 青年の学校への適応感とその規定要因 —青年用適応感尺度の作成と学校別の検討— 教育心理学研究, 53, 307-319.
- 谷井 淳一・上地 安昭 (1994). 高校生の学校適応感と彼らの親の自己評定に基づく親役割行動の関係 教育心理学研究, 42, 185-192.